

## R6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

R8.3.31時点

進捗	NO.	事業名	担当課	備考
	1	田野畑村住民税非課税世帯等臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	住民生活課	
	2	物価高騰対応給付金・定額減税一体支援臨時措置	住民生活課	
	3	田野畑村非課税世帯臨時特別給付金(3万円)	住民生活課	
	4	R6臨時粗飼料確保対策緊急支援事業	産業振興課	
	5	R6臨時第三セクター賃上げ奨励金補助事業	企画観光課	
	6	R6臨時プレミアム商品券発行業務	企画観光課	

事業番号	1
------	---

事業名	田野畑村住民税非課税世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】
-----	--------------------------------

【事業概要】

事業目的・効果	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
事業概要	低所得世帯（R5年度分の住民税非課税世帯）へ1世帯当たり70千円の給付金及び給付に係る事務経費に係る費用(令和6年度計画分)。
事業実績・積算根拠等	<p>給付金 414世帯×70,000円=28,980,000円  （うち令和6年度事業分は6,748,000円）</p> <p>事務費 郵便料 32,931円  （うち令和6年度事業分は0円）</p>
交付対象者	住民税非課税世帯

【事業費及び財源】

事業費	6,748,000
交付金	6,748,000
その他財源	0
一般財源	0

【評価】

事業評価 （直接的効果等）	住民税非課税世帯等414世帯のうち令和6年度事業分として給付金6,478千円を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計負担の軽減が図られた。
事業評価 （波及効果等）	支給対象となった住民税非課税世帯等に給付することができた。 住民税非課税世帯の家計負担を軽減することができた。

事業番号	2
------	---

事業名	物価高騰対応給付金・定額減税一体支援臨時措置
-----	------------------------

【事業概要】

事業目的・効果	物価高が続く中で低所得者世帯等への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を支援する。
事業概要	低所得世帯（R6年度分住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯）等へ1世帯当たり100千円の給付金、子ども加算1人当たり50千円の給付金等及び給付に係る事務経費に係る費用。
事業実績・積算根拠等	<p>令和6年度非課税世帯 給付金 51世帯×100,000円=5,100,000円</p> <p>令和6年度均等割のみ課税世帯 給付金 76世帯×100,000円=7,600,000円</p> <p>定額減税を補足する給付の対象者1,144人 26,890,000円</p> <p>住民税非課税世帯等臨時特別給付金（子ども加算）給付金 26人×50,000円=1,300,000円</p> <p>事務費 郵便料、電算処理委託料 714,563円</p>
交付対象者	令和6年度非課税化世帯、住民税均等割のみ課税世帯、子ども加算、定額減税を補足する給付の対象者

【事業費及び財源】

事業費	41,604,563
交付金	41,604,000
その他財源	0
一般財源	563

【評価】

事業評価 （直接的効果等）	低所得世帯（R6年度分住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯）等に対して給付金を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計負担の軽減が図られた。
事業評価 （波及効果等）	支給対象となった低所得世帯（R6年度分住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯）等に給付し、各世帯の家計負担を軽減することができた。地域での食料品の購入などにつながり、地域経済へも波及した。

事業番号	3
------	---

事業名	田野畑村非課税世帯臨時特別給付金(3万円)
-----	-----------------------

【事業概要】

事業目的・効果	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を支援する。
事業概要	R6年度分住民税均等割非課税世帯へ30千円、子ども加算1人当たり20千円等の給付及び給付に係る事務経費に係る費用。
事業実績・積算根拠等	<p>給付金</p> <p>R6年度分住民税均等割非課税世帯410世帯×30,000円=12,300,000円</p> <p>住民税非課税世帯等臨時特別給付金子育て加算 15人×20,000円=300,000円</p> <p>事務費 36,250円</p>
交付対象者	住民税均等割非課税世帯、住民税非課税世帯（子育て加算）

【事業費及び財源】

事業費	12,636,250
交付金	12,636,000
その他財源	0
一般財源	250

【評価】

事業評価 (直接的効果等)	住民税均等割非課税世帯410世帯に対して給付金(30,000円)を支給、また住民税均等割非課税世帯で子ども加算のある子ども15人分に対して給付金(20,000円)を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計負担の軽減が図られた。
事業評価 (波及効果等)	<p>村で把握している全ての住民税非課税世帯および子ども加算のある子ども分に対し、給付することができた。</p> <p>住民税非課税世帯で子ども加算のある子どもがいる世帯の家計負担を軽減することができた。</p>

事業番号	4
------	---

事業名	R6臨時粗飼料確保対策緊急支援事業
-----	-------------------

【事業概要】

事業目的・効果	飼料等価格高騰により非常に厳しい経営環境にある村内畜産農家等に緊急支援を行い事業継続を図るもの。
事業概要	原油価格・物価高騰等により畜産業に係る粗飼料の確保が困難となっていることから、飼育頭数により補助金を交付し、経営を支援するもの。
事業実績・積算根拠等	酪農経営者の経産牛8千円/頭、育成牛2千円/頭。肉用繁殖牛経営者の2歳以上繁殖雌牛8千円/頭、2歳未満の育成牛2千円/頭。1経営者あたり上限500千円とする。 酪農経営体 上限50万円×2経営体=1,000,000円（経産牛456頭、育成牛66頭） 経産牛168頭×8,000円+育成牛97頭×2,000円=1,538,000円 肉用繁殖牛経営者 2歳以上87頭×8,000円+2歳未満72頭×2,000円=840,000円
交付対象者	酪農経営者11経営体、肉用繁殖牛経営者11経営体

【事業費及び財源】

事業費	3,378,000
交付金	3,378,000
その他財源	0
一般財源	0

【評価】

事業評価 （直接的効果等）	粗飼料価格高騰による経費増で非常に厳しい経営環境にある畜産農家に交付金を交付することで、事業継続が図られた。
事業評価 （波及効果等）	村内畜産農家の経営支援を図ることで、経営の中止を防ぎ、将来の村の畜産業を支える効果が期待される。

事業番号	5
------	---

事業名	R6臨時第三セクター賃上げ奨励金補助事業
-----	----------------------

s

【事業概要】

事業目的・効果	公共的な使命を帯びつつ、民間法人形態で業務を行っている第三セクターへ賃上げを奨励し、物価高騰に苦しむ従事者の賃金のペアを図り、生活支援を図る。												
事業概要	補助対象経費は、令和6年1月と令和7年1月の基本給の差額に対し、正職員で月給差額×16、日給職員で日給額差額×264、時給職員で時給差額×1820の金額として、村出資割合を乗じて補助金とした。												
事業実績・積算根拠等	<table border="0"> <tr> <td>A社</td> <td>4,526,972円×出資割合85.2% = 3,856,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B社</td> <td>4,582,800円×出資割合96.6% = 4,426,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C社</td> <td>2,582,760円×出資割合51.0% = 1,317,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D社</td> <td>2,958,832円×出資割合10.0% = 295,000円</td> <td>合計9,894,000円</td> </tr> </table>	A社	4,526,972円×出資割合85.2% = 3,856,000円		B社	4,582,800円×出資割合96.6% = 4,426,000円		C社	2,582,760円×出資割合51.0% = 1,317,000円		D社	2,958,832円×出資割合10.0% = 295,000円	合計9,894,000円
A社	4,526,972円×出資割合85.2% = 3,856,000円												
B社	4,582,800円×出資割合96.6% = 4,426,000円												
C社	2,582,760円×出資割合51.0% = 1,317,000円												
D社	2,958,832円×出資割合10.0% = 295,000円	合計9,894,000円											
交付対象者	村内第三セクター4社												

【事業費及び財源】

事業費	9,894,000
交付金	9,131,000
その他財源	0
一般財源	763,000

【評価】

事業評価 (直接的効果等)	多くの村民が働いていることから、従業員の賃上げが実施されたことで、村民の生活支援、家計負担の軽減が図られた。
事業評価 (波及効果等)	多くの村民が働く第三セクターが賃上げすることで、他産業においても賃上げを実施する雰囲気醸成された。小売業などの地域経済への波及効果も少なくない。

事業番号	6
------	---

事業名	R6臨時プレミアム商品券発行業務
-----	------------------

【事業概要】

事業目的・効果	20%のプレミアム付商品券の販売（500円券×10枚を4,000円で販売）により、燃料高騰物や価高騰等に伴い増加する住民負担を軽減とともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。
事業概要	プレミアム商品券発行業務委託（発行事務、プレミアム分）
事業実績・積算根拠等	発行事務委託3,569,632円 （印刷費 1,016,400円、換金事務手数料656,832円、 消耗品費・通信費等 1,896,400円） プレミアム分経費 5,971,200円 （100円×59,712枚）
交付対象者	村民（経済支援）、村内企業（消費喚起）

【事業費及び財源】

事業費	9,540,832
交付金	9,147,000
その他財源	0
一般財源	393,832

【評価】

事業評価 （直接的効果等）	5,000円分商品券を6,000セット完売し、発行総額は30,000千円。 59,712枚（約5,971セット）、29,856,000円（99.5%）が使用され、地域内消費の喚起につながった。
事業評価 （波及効果等）	利用者属性として、60代以上が7割を占めた。高齢者の経済的負担軽減に寄与した。 業種・業態別利用状況は、食料品店で4割、燃料小売（ガソリン・灯油）で2割、飲食店で2割等の割合で利用され、物価高騰に苦しむ住民の経済支援が図られた。